

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	2,611,884	3,113,015	5,824,749
経常利益 (千円)	36,656	79,269	134,092
四半期(当期)純利益 (千円)	1,573	50,620	48,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,886	25,472	303,963
純資産額 (千円)	925,636	1,187,518	1,067,575
総資産額 (千円)	6,506,892	7,197,638	6,957,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.13	4.25	4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	13.7	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,922	144,566	260,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,517	29,745	146,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,217	74,313	62,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,509,033	1,852,461	1,611,291

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	2.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。輸出はASEAN諸国経済の低調により横ばい基調で推移しております。先行きについては政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とした企業収益の改善や、個人消費の改善などにより緩やかではありますが回復基調が続くことが期待されますが、欧州での経済不安、新興国の経済成長力の鈍化など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は31億1千3百万円（前年同四半期比 19.2%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では25億8千2百万円、アジアでは3億7百万円、欧州では2億1千1百万円となりました。

営業利益は1億5百万円（前年同四半期比 154.2%増）となりました。これは、自動車用電子部品、LED照明用電源基板の受注が増加し、売上高が増加したことによるものであります。また、経常利益は79百万円（前年同四半期比 116.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して240百万円増加し7,197百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の203百万円の増加、受取手形及び売掛金の92百万円の増加、原材料及び貯蔵品の48百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して120百万円増加し6,010百万円となりました。変動の主なものは、社債の42百万円の減少、長期借入金の47百万円の増加、退職給付引当金の47百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して120百万円増加し、1,187百万円となりました。変動の主なものは自己株式の110百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは144百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が100百万円、減価償却費が90百万円、売上債権の増額151百万円となったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 53百万円、定期預金の払戻しによる収入70百万円により29百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の売却による収入103百万円により74百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,852百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります
計	12,400,000	12,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,400,000	-	724,400	-	131,450

(6) 【大株主の状況】

(平成26年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.26
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井3丁目6-20	499	4.03
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	394	3.19
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	358	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	307	2.48
マイクロジェニックス株式会社	富山県砺波市三島町1-10	260	2.10
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	224	1.81
今井 寛	富山県南砺市	218	1.77
計		4,785	38.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 759,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,550,000	11,550	
単元未満株式	普通株式 70,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		11,550	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 647株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目6-20	499,000	-	499,000	4.03
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	260,000	-	260,000	2.10
計		780,000	-	780,000	6.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,820	2,035,572
受取手形及び売掛金	1,171,592	1,805,994
電子記録債権	23,398	71,572
商品及び製品	239,249	247,505
仕掛品	33,067	41,456
原材料及び貯蔵品	709,420	660,789
未収入金	102,016	123,363
繰延税金資産	34,614	43,224
その他	43,219	28,246
貸倒引当金	3,020	1,000
流動資産合計	4,727,375	5,056,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,530	1,637,762
機械装置及び運搬具	1,370,210	1,384,593
工具、器具及び備品	1,178,958	1,178,229
土地	411,608	419,751
リース資産	144,886	123,589
減価償却累計額	3,134,774	3,192,712
有形固定資産合計	1,597,418	1,551,212
無形固定資産		
	20,172	19,586
投資その他の資産		
投資有価証券	295,094	255,928
長期貸付金	19,969	11,925
繰延税金資産	172,638	175,790
その他	209,098	209,539
貸倒引当金	98,470	95,730
投資その他の資産合計	598,329	557,452
固定資産合計	2,215,919	2,128,250
繰延資産	14,104	12,667
資産合計	6,957,398	7,197,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,740	1,213,068
短期借入金	2,111,147	2,130,860
1年内償還予定の社債	145,000	115,000
リース債務	22,494	20,559
未払法人税等	32,598	27,179
受注損失引当金	1,962	2,394
賞与引当金	-	44,718
その他	138,523	221,145
流動負債合計	3,711,464	3,774,923
固定負債		
社債	390,000	347,500
長期借入金	1,317,936	1,365,403
リース債務	28,591	33,091
繰延税金負債	3,352	4,323
退職給付引当金	437,573	484,880
その他	907	-
固定負債合計	2,178,359	2,235,197
負債合計	5,889,823	6,010,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,450
利益剰余金	54,082	80,266
自己株式	178,630	68,366
株主資本合計	731,269	867,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,695	23,041
為替換算調整勘定	122,064	94,466
その他の包括利益累計額合計	159,759	117,507
少数株主持分	176,547	202,261
純資産合計	1,067,575	1,187,518
負債純資産合計	6,957,398	7,197,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,611,884	3,113,015
売上原価	1,995,205	2,374,977
売上総利益	616,679	738,038
販売費及び一般管理費	575,177	632,540
営業利益	41,502	105,498
営業外収益		
受取利息	1,012	1,303
受取配当金	3,761	3,519
不動産賃貸料	18,831	18,770
為替差益	7,642	-
その他	10,579	6,179
営業外収益合計	41,825	29,771
営業外費用		
支払利息	26,787	22,996
賃貸資産減価償却費等	10,013	9,333
為替差損	-	14,275
その他	9,871	9,396
営業外費用合計	46,671	56,000
経常利益	36,656	79,269
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,153
収用補償金	2,766	-
特別利益合計	2,766	23,153
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,487
固定資産除却損	27	206
特別損失合計	27	1,693
税金等調整前四半期純利益	39,395	100,729
法人税、住民税及び事業税	9,581	27,334
法人税等調整額	3,366	3,388
法人税等合計	12,947	23,946
少数株主損益調整前四半期純利益	26,448	76,783
少数株主利益	24,875	26,163
四半期純利益	1,573	50,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,448	76,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,570	13,560
為替換算調整勘定	104,868	37,751
その他の包括利益合計	135,438	51,311
四半期包括利益	161,886	25,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,700	8,618
少数株主に係る四半期包括利益	65,186	16,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,395	100,729
減価償却費	101,726	90,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,777	47,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,010	4,760
賞与引当金の増減額(は減少)	11,452	44,718
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,919	432
受取利息及び受取配当金	4,773	4,822
支払利息	26,787	26,799
有形固定資産除却損	27	206
収用補償金	2,766	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,666
売上債権の増減額(は増加)	14,184	151,811
たな卸資産の増減額(は増加)	18,241	21,514
仕入債務の増減額(は減少)	14,529	46,842
未払消費税等の増減額(は減少)	61	8,943
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,981	82,622
その他	12,566	6,727
小計	205,568	200,945
利息及び配当金の受取額	4,773	4,822
利息の支払額	28,076	28,448
法人税等の支払額	4,343	32,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,922	144,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,254	53,269
無形固定資産の取得による支出	40	1,188
投資有価証券の取得による支出	180	180
投資有価証券の売却による収入	170	41,534
貸付金の回収による収入	1,634	8,044
定期預金の預入による支出	89,137	36,037
定期預金の払戻による収入	48,290	70,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,517	29,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,041	21,973
長期借入れによる収入	570,000	590,000
長期借入金の返済による支出	457,758	544,793
社債の償還による支出	72,500	72,500
自己株式の取得による支出	31	9
自己株式の売却による収入	-	103,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,887	10,726
配当金の支払額	-	12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,217	74,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,567	7,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,245	241,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,659	1,611,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,619	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,033	1,852,461

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

連結子会社のPT. JRM. INDONESIAはインドネシア国での建設利用権(表示科目「土地」)を現地法人に譲渡する契約を平成26年6月30日締結しました。建設利用権の引渡は平成26年7月2日におこなわれております。当該資産の売却益は当連結会計年度の特別利益(固定資産売却益69,908千円)として計上する予定であります。

1. 建設利用権譲渡の理由

インドネシアでの工場建設を伴う現地生産事業計画を撤回し、東南アジア地域での事業展開の見直しを図るため。

2. 建設利用権の内容

資産の内容及び住所(建設利用権面積)	取得価額	譲渡価額	譲渡益
インドネシア国での外資企業が土地に建物又は構築物を建設し所有・利用する権利 Suryacipta City of Industry(SCI) In Karawang Republic of Indonesia(14,994㎡)	118,294千円	227,969千円	69,908千円

3. 当社グループと譲渡先法人との関係

資本関係	該当ありません
人的関係	該当ありません
取引関係	該当ありません
関連当事者への該当状況	該当ありません

4. 譲渡の日程

契約締結日	平成26年6月30日
建設利用権引渡日	平成26年7月2日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	221,751千円	141,973千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	10,885千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	228,508千円	225,908千円
法定福利費	40,971	42,851
退職給付引当金繰入額	14,050	44,981
運賃	36,541	47,065
減価償却費	18,265	16,622
貸倒引当金繰入	6,010	4,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,699,983千円	2,035,572千円
預入期間が3か月超の定期預金	190,950	183,111
現金及び現金同等物	1,509,033	1,852,461

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)632,938株を処分しております。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が110,264千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は68,366千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円13銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,573	50,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	1,573	50,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,883	11,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(親会社株式の売却)

連結子会社の日本抵抗器販売株式会社は、平成26年7月3日の取締役会で親会社株式(自己株式499,000株)の処分を決議し次の通り処分をおこなっております。

処分した親会社株式(自己株式)株数 299,000株

東証での売却日 平成26年7月9日

処分価格 118,731千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は平成26年7月3日開催の取締役会決議により、平成26年7月9日に親会社株式を売却している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。